

Canon



第42期 中間報告書

2009年1月1日 ▶ 2009年6月30日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第42期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

* 本報告書では、第2四半期累計期間を「中間」と記述しております。

■ グループ会社の再編・増強に注力

当中間期は、「中期経営計画(2009年～2011年)」の重点戦略に基づき、「顧客満足度の向上」や「ITソリューション事業の拡大」に取り組む等さまざまな施策に注力しました。しかしながら、景気の急速な悪化の影響により当社の業績も厳しい状況で推移しました。

事業部門別に当中間期の主な動きを見ますと、ビジネスソリューション部門では、ソリューション提案の展開によりビジネス機器の需要開拓に努めましたが、オフィスにおける設備投資の減少やプリント抑制の影響により、売上は前年同期(以下、前年とします)に比べ減少しました。ITソリューション事業では、1月のキヤノンITソリューションズ(株)とキヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)の合併や4月のエディフィストラーニング(株)のグループ加入等、グループ会社の再編や増強に注力しました。しかしながら、ITシステムへの投資抑制等により、売上は前年を下回りました。

コンシューマ機器部門は、インクジェットプリンターが本体・消耗品とも堅調に推移したものの、デジタルカメラやデジタルビデオカメラが個人消費の低迷や厳しい価格競争により、減収となりました。これらの結果、全体の売上は前年を下回りました。

Contents

株主のみなさまへ	1
トピックス	3
連結業績の概況	5
セグメント別事業概況	6
キヤノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	12
連結財務諸表	13
会社の概要	14
株式の状況	14

表紙写真：
岩木 登(いわけ のぼる)
キヤノンカレンダー2009
「自然との共生シリーズ 原生の鼓動」より



村瀬治男

川崎正己

産業機器部門では、医療機器は堅調に推移しましたが、主力の半導体露光装置の売上は半導体メーカーの設備投資の抑制により大幅に減少しました。

これらの結果、当中間期の連結業績は売上高が3,362億円(前年比80%)、経常利益は47億円(同32%)、中間純損益は46億円の損失といずれも厳しい結果となりました。

株主のみなさまへの利益還元につきましては、経営の重要政策と考え、連結配当性向を考慮するとともに、安定配当を重視することとしております。

当期の配当予想につきましては、本年4月23日付で「未定」と公表しておりましたが、当期の業績と安定配当重視の方針等を総合的に勘案した結果、中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、現在の段階では未定とさせていただきます。

■ 待望の新ブランドMFPの投入へ

下半期も「顧客満足度の向上」のため、「新サービスシステム」の導入等、ITシステムの活用によってマーケティング力をさらに強化していきます。また、経費の効率的運用や在庫管理の徹底によって、健全な財務体質

を今後も維持していきます。

事業面では、7月に待望の新ブランドのMFP(複合機)である「imageRUNNER ADVANCE」を発表し、9月上旬より新製品を順次投入していく予定です。高機能を簡単操作で使用できることやIT環境との強力な連携等の強みを生かし、差別化されたソリューションを提供してまいります。また、ITソリューション事業では、グループ内の連携を一層強化し、相乗効果を生み出していきます。

しかしながら、企業の設備投資の減少や雇用悪化等、厳しい経済環境が今後も続くものと想定されることから、通期の連結業績につきましては、売上高は前期比85%の7,050億円、経常利益は同27%の70億円、当期純損益は50億円の損失を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年8月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 川崎 正己

物流改革でコスト&CO₂を削減

物流拠点を集約

全国に6ヵ所(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)あった物流センターを3月より4ヵ所に集約しました。同時に、これまで物流センターとして機能してきた仙台、名古屋の拠点は機器の設置前調整や資産機管理等の営業サポートを担うセンターとして新たにスタートしました。こうした施策により、在庫削減や拠点管理費用の削減、業務効率の向上をはかり、コスト削減につなげていきます。

エプソン販売と商品の共同配送を開始

エプソン販売(株)と当社は、環境負荷の低減および物流業務の効率化を目指し、6月より一部の販売店向けに家庭用プリンター等の共同配送を開始しました。札幌を皮切りに今後も段階的に拡大する予定です。この取り組みにより、両社合計で本配送業務の年間CO₂排出量を現在に比べて約26%削減することが可能になります。



東京物流センター

新分野の商品の販売を開始

AED、テレビ電話システム

新しい分野の商品の販売を開始しました。そのひとつがオランダのフィリップス社製AED(*)で、一般企業や学校、公共機関を対象に6月より拡販をはかっています。これにより、AEDの普及を推進し、一般の方が行える救急医療活動の浸透に貢献していきます。また、グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)では安価で手軽に操作できる簡易型のテレビ電話システム「CAO CAO」(カオカオ)の販売を6月より始めました。コミュニケーションの強化、交通費の削減など、企業のコストダウンと競争力の向上を支援します。

*「心室細動」という心停止状態に陥った際、症状を自動的に解析し必要に応じて電気ショックを与えることで、心臓の動きを正常に戻すための医療機器



フィリップス社製AED



テレビ電話システム「CAO CAO」



3月 ▶▶▶



幕張、福岡、秋田に続き、コールセンターを札幌に開設。

4月 ▶▶▶



サービスセンター新宿がリニューアルオープン。ホスピタリティー施設がさらに充実。

4月 ▶▶▶



「ウィーン少年合唱団2009年日本公演」に5年続けて特別協賛。

5月 ▶▶▶



デジタル一眼レフカメラ「EOS 5D Mark II」が、カメラグランプリ2009の大賞を受賞。

5月 ▶▶▶



印刷サービスを手掛ける新会社、キヤノンプリントスクエア(株)設立を発表。
(2009年7月1日設立)

6月 ▶▶▶



チャリティーウォーク「ウォーク・ザ・ワールド」(WFP 国連世界食糧計画日本事務所／国連WFP協会主催)に団体参加。

連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気の底打ちが伝えられたものの、設備投資の減少や雇用悪化、個人消費の低迷が続いたため、きわめて厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの当中間期の連結売上高は3,362億2百万円(前年比19.7%減)と大幅に減少しました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、連結営業利益は36億59百万円(前年比74.4%減)、連結経常利益は46億75百万円(前年比68.3%減)となりました。また、連結中間純損益

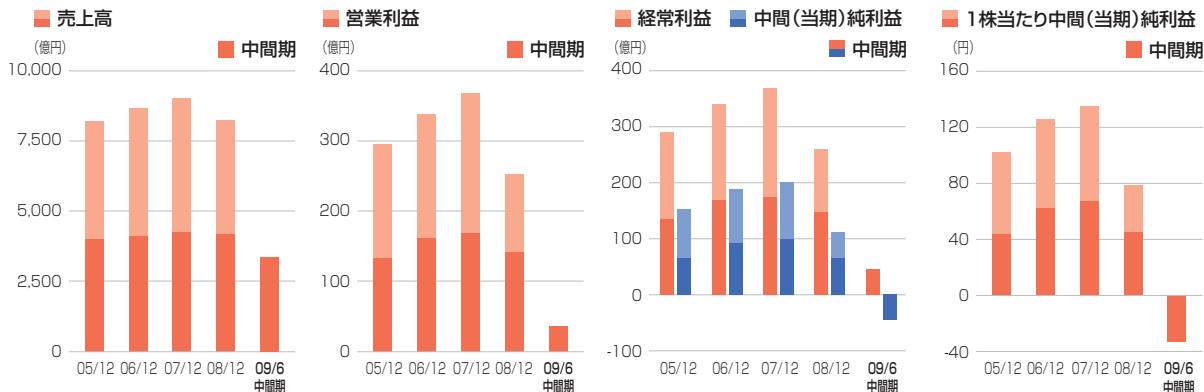
は、減損損失の計上等によって特別損失が増加したため、45億77百万円の損失となりました。

■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりです。

売上高	7,050億円	(前期比 14.8%減)
営業利益	55億円	(前期比 78.4%減)
経常利益	70億円	(前期比 73.0%減)
当期純損失(△)	△50億円	(前期比 -)

業績等の推移



ビジネスソリューション

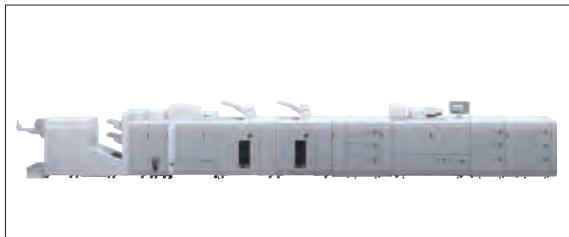
セグメント別
売上高構成比

64.4%

売上高 2,166 億11百万円

営業利益 24 億23百万円

ドキュメントビジネス



imagePRESS 1135

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、需要の冷え込みの影響により、カラー機・モノクロ機ともに台数が減少しました。当社は、官公庁商談では比較的堅調に推移しましたが、売上は前年を大きく下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、3月に発売したモノクロ機の「imagePRESS 1135」等が順調に推移したほか、カラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。

レーザープリンターの国内市場は、需要低迷や従来から続くオフィスMFPへの集約化が進んだことから、カラー機・モノクロ機ともに台数が減少しまし



Satera LBP9600C

た。当社はカラー機の新製品として、A3対応機で「Satera LBP9600C」等3機種、A4対応機で「Satera LBP7200C」等2機種を3月に発売するとともに、大型商談にも注力しました。その結果、トッ

プシェアを維持することができましたが、売上は前年に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け前年を下回る結果となりましたが、第1四半期を底に減少幅は縮小へと転じました。

Column

imageRUNNER ADVANCE登場

「マシン品質からユーザー品質へ」をコンセプトに、徹底的にお客さまが望まれる機能、使いやすさを追求した自信の新製品です。操作パネルの大型化や画質の美しさといった基本機能の向上はもちろん、企業の基幹システムや文書管理システムとの連携がしやすくなったことによって、オフィスのセンターマシンとして活躍が期待されます。



imageRUNNER ADVANCE C5035F

大判インクジェットプリンターは、4月にA0ノビ対応の「imagePROGRAF iPF755」等新製品を4機種投入するとともに大型商談が順調に推移したこと等により、厳しい市況のなかで売上は前年に比べ微増となりました。また、消耗品の売上も設置台数の増加により順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、保守料金の単価下落やオフィスにおけるプリント抑制の影響により、売上

は前年を下回りました。一方、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大をはかる等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート(株)は、主力顧客の中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リース与信審査の厳格化等により、売上は前年に比べ減少しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、システムインテグレーション(以下、SIとします)市場を中心に投資マインドが冷え込み、低調に推移しました。このような環境のなかで当社グループは、1月におけるキヤノンITソリューションズ(株)とキヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)の合併、キヤノンITSメディカル(株)およびキヤノンビズアテンダ(株)の発足、4月における企業向けIT研修/マネジメント研修事業を展開するエディフィストラaining(株)のグループ加入等、グループ会社の再編や増強に取り組みました。しかしながら、企業のIT投資意欲の低下によりサーバーやビジネスPC等のITプロダクト事業を中心に減収となり、グループ全体の売上は前年を下回りました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア(株)は、SIサービス事業は堅調に推移したものの、機器組込みソフトウェアやビジネスアプリケーションソフトウェアが景気低迷により減収となったため、売上は

横ばいとなりました。キヤノンITソリューションズ(株)は、セキュリティ商品等のソリューション事業が伸びたほか、SIサービス事業も厳しい市況のなかで微減に留まりました。

一方、基盤事業等が市場全体の冷え込みにより減収となったため、同社の売上は前年を下回りました。



● Column ●

ITソリューション・スペシャルサイトを開設

キヤノンのホームページにITソリューション・スペシャルサイトを開設。私たちが手がけた商談の実例を中心に「キヤノンMJグループのITソリューション」をお伝えしています。

コンセプトは、「いまこそ、理想から発想しよう。」。お客さまの理想を、常識にとらわれない発想でカタチにしていくことを表現しています。今後の当社グループの総合力で実現するITソリューションにご期待ください。

エディフィストラーニングがグループ入り

4月1日、当社は(株)野村総合研究所の子会社であるエヌ・アール・ア



エディフィストラーニング株式会社

イ・ラーニングネットワーク(株)の全株式を取得し、社名をエディフィストラーニング(株)に変更しました。

同社はIT分野を中心とした研修・教育事業、経営人材育成のためのマネジメント研修などを行っています。今後は当社グループ内の人材育成にも積極的に取り組み、サービスレベルの向上と顧客満足の拡大をはかります。

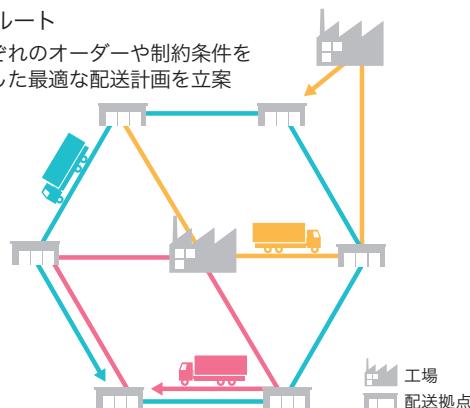
少ないCO₂で飲み物をお手元へ キヤノンITソリューションズの数理技術が 効率的な配送システムを実現

ビールやジュースが手元に届くまでには、コストや時間だけでなく、実は環境への負荷もかかっています。多くの工場と多くの配送先をつなぐルートづくりはとても難しく、配送ルートの重複や空荷のトラックの走行等の問題が発生しがちです。どうすればより少ないトラックで、より多くの荷物を効率良く、環境に負荷をかけずに運べるか——生産拠点と配送拠点を結ぶ輸送は、ある飲料メーカーが抱える永遠の課題でした。

さまざまなデータを分析・シミュレーションして最適な答えを導き出す数理技術。キヤノンITソリューションズ(株)はこの革新技术を取り入れた独自の配送システムを開発。工場と配送先が多い場合でも、トラックはより少ない台数で、空荷での走行距離はより少なくなるルートを、優先順位をつけて作成。その結果、同メーカーではトラックの台数を14%も削減でき、CO₂の削減にも大きく貢献しています。

配送ルート

それぞれのオーダーや制約条件を考慮した最適な配送計画を立案



コンシューマ機器

セグメント別
売上高構成比

31.8%

売上高 1,067億79百万円

営業利益 23億68百万円

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、景気悪化の影響により台数は前年を下回りましたが、第1四半期を底に減少幅は縮小へと転じました。当社は、新たに動画撮影機能を搭載した



EOS Kiss X3

普及価格帯の「EOS Kiss X3」を4月に発売するとともに、キャッシュバックキャンペーンによる「EOS Kiss X2」、「EOS 50D」の拡販を行いシェアNo.1を獲得しましたが、売上は前年を下回りました。コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により、台数は前年を大きく下回り、厳しい価格競争も継続しました。当社は、カ



IXY DIGITAL 510 IS

● Column ●

デジカメで楽しむ動画

ビデオカメラのみならず、デジタルカメラでも簡単に動画を楽しめる時代になりました。

背景の美しいボケ味。暗いところでも自然に美しく撮れる高感度性能。レンズ交換による表現の広がり。

これらは一眼レフの動画ならではの特徴です。昨年発売の「EOS 5D MarkII」、本年発売の「EOS Kiss X3」では、ビデオとは違う一眼レフの動画という新しい付加価値を訴求しています。

メラが撮影シーンを自動認識する「こだわりオート」を搭載した「IXY DIGITAL 510 IS」、「IXY DIGITAL 110 IS」を2月に発売して拡販をはかりましたが、売上は前年を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、低価格化によってハイビジョンモデルの普及が進んだため、ほぼ前年並みの台数で推移しました。当社は、高画質と軽量を両立した「iVIS HF20」等の新製品を発売し、フラッシュメモリー記録のハイビジョンモデルは堅調に推移しましたが、他モデルが減少したこと等により、売上は前年を下回りました。



iVIS HF20

家庭用プリンター(インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、前年の台数を下回りましたが、下げ止まりの兆しも見えてきました。当社は昨年発売した「PIXUS MP630」が好調な売上を継続する一方、プロ・ハイアマチュア向けの「PIXUS Proシリーズ」2機種を4月に発売しデジタル一眼レフカメラと連動したキャンペーンを実



PIXUS Pro9500 Mark II 「PIXUS MX860」も

4月に発売し、ビジネスシーンも含めた多岐にわたるプリントニーズに対して多彩なラインアップを提案し

ました。その結果、前年に比べ売上は減少しましたが、台数は前年を上回る実績を確保し、消耗品の売上も前年を上回りました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に、当社の売上も前年を大きく下回りました。

セグメント別
売上高構成比

3.8%

売上高 128億11百万円

営業利益 △11億32百万円

産業機器



半導体露光装置

半導体露光装置の国内市場は、半導体メーカーの設備投資が抑制されたため、出荷台数は大幅に減少しました。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年を大幅に下回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や眼科機器が装置のデジタル化へのニーズによって堅調に推移したため、売上を伸ばしました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。



放送用テレビレンズ

● Column ●

進化する医療のデジタル化

医療の現場でもデジタル化は進んでいます。たとえばX線デジタル撮影装置。デジタルカメラ同様、撮影してすぐに画像を確認し、撮影ミスが発生してもその場で再撮影することができるため、近年では急速に普及しています。

2009年7月発売のCXDI-55C/55Gはコンパクトなサイズで持ち運びが便利であり、ベッドサイドや手術室など、幅広い場面で撮影が行えます。



キヤノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2009年7月1日現在)

分野	会社	主な事業	売上高(億円)
	キヤノンマーケティングジャパン(株)		(2009年中間期)
ビジネスソリューション	100% → キヤノンシステムアンドサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅・小規模企業向けソリューションビジネスの展開 	515
	100% → キヤノンプリントスクエア(株)※1	<ul style="list-style-type: none"> グラフィック・POD等の印刷サービス 	-
ITソリューション	58% → キヤノンソフトウェア(株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITサービスと製品組み込みソフトウェアの開発 	123 (連結)
	20% → キヤノンソフト情報システム(株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	→ Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	100% → キヤノンITソリューションズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 	388 (連結)
	→ 佳能控制系统(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発 	
	→ エス・エス・ジェイ(株)	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計ソフトの開発・販売・保守 	
	→ クオリサイトテクノロジーズ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発とデータセンターの運営 	
	→ ガーデンネットワーク(株)	<ul style="list-style-type: none"> ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス 	
	→ キヤノンITSメディカル(株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療システムの開発・販売 	
	→ キヤノンビズアテンダ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣 	
→ (株)AES	<ul style="list-style-type: none"> IT関連の教育・研修サービス 		
100% → エディフィストラーニング(株)※2	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けIT研修・マネジメント研修 	3	
シェアードサービス※	100% → キヤノンビジネスサポート(株)	<ul style="list-style-type: none"> グループのシェアードサービス業務 	119 (連結)
	→ オーイーエル(株)	<ul style="list-style-type: none"> 商品・消耗品等の配送 	
職域・通信販売	100% → キヤノントレーディング(株)	<ul style="list-style-type: none"> キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売 	14
レスポンスサービス	100% → キヤノンレスポンスサービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからの問い合わせに対する対応 	13

連結子会社は18社です。

*1 キヤノンプリントスクエア(株)は2009年7月1日付で設立されました。

*2 エディフィストラーニング(株)は2009年4月1日付で当社の連結子会社となりました。なお、同社の売上高は、連結子会社となってからの売上高です。

※シェアードサービス:同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みのこと。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当中間期 (2009年6月30日現在)	前期 (2008年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	287,577	327,692
固定資産	146,893	157,243
有形固定資産	86,418	97,989
無形固定資産	22,915	19,028
投資その他の資産	37,559	40,225
資産合計	434,471	484,936
■ 負債の部		
流動負債	140,449	183,739
固定負債	42,006	42,153
負債合計	182,456	225,893
■ 純資産の部		
株主資本	248,125	255,477
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,289
利益剰余金	116,291	123,616
自己株式	△ 24,757	△ 24,730
評価・換算差額等	△ 45	△ 257
その他有価証券評価差額金	△ 18	△ 212
為替換算調整勘定	△ 26	△ 45
少数株主持分	3,933	3,822
純資産合計	252,014	259,043
負債及び純資産合計	434,471	484,936

POINT

■ 資産合計

受取手形及び売掛金の減少、固定資産の減損損失計上による有形固定資産の減少等により、前期末に比べ505億円の減少となりました。売掛債権の保有日数は58日、棚卸資産の保有日数は15日と健全な状況を継続しています。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ434億円の減少となりました。

■ 純資産合計

利益剰余金の減少等により、前期末に比べ70億円の減少となりましたが、自己資本比率は57.1%と、前期末に比べ4.5ポイント上昇しました。1株当たり純資産は1,806.42円となりました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当中間期 (自2009年1月1日 至2009年6月30日)	(参考)前中間期 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)
売上高	336,202	418,624
売上原価	220,706	282,008
売上総利益	115,496	136,616
販売費及び一般管理費	111,836	122,305
営業利益	3,659	14,311
営業外収益	1,307	1,521
営業外費用	292	1,063
経常利益	4,675	14,769
特別利益	5,732	21
特別損失	13,447	2,149
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 3,040	12,641
法人税等	1,374	6,014
少数株主利益	162	161
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 4,577	6,464

POINT

■ **売上高** すべての事業で景気悪化の影響を受け、前年同期比(以下、前年比とします)80%となりました。

■ **売上総利益** 売上の減少によって前年比85%となりました。

■ **営業利益・経常利益** 販売費及び一般管理費は前年比91%と経費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は前年比26%、経常利益は前年比32%となりました。

■ **中間純利益** 減損損失107億円の計上等によって特別損失が増加したため、大幅な損失となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当中間期 (自2009年1月1日 至2009年6月30日)	(参考)前中間期 (自2008年1月1日 至2008年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,310	22,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,289	△ 25,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,816	△ 8,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 22
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,791	△ 11,261
現金及び現金同等物の期首残高	107,588	117,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,796	105,944

会社の概要 (2009年6月30日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：19,346名 単独：5,803名
- 主要拠点

本社	(東京都)	札幌支店	(北海道)
幕張事業所	(千葉県)	仙台支店	(宮城県)
		名古屋支店	(愛知県)
		大阪支店	(大阪府)
		広島支店	(広島県)
		福岡支店	(福岡県)

■ 取締役および監査役

代表取締役会長	村 瀬 治 男
代表取締役社長	川 崎 正 己
取締役副社長	芦 澤 光 二
専務取締役	浅 田 和 則
専務取締役	渋谷 博 也
常務取締役	佐々木 統
常務取締役	柴 崎 洋
常務取締役	坂 田 正 弘
取締役	後 藤 憲一郎
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	澤 部 正 喜
取締役	小 山 正 則
取締役	臼 居 裕
取締役	栗 原 邦 夫
取締役	郷 慶 蔵
取締役	井 上 伸 一
常勤監査役	松 本 敏 夫
常勤監査役	宮 崎 泰 児
常勤監査役	川 下 寛
監査役	永 田 邦 博
監査役	穴 倉 實

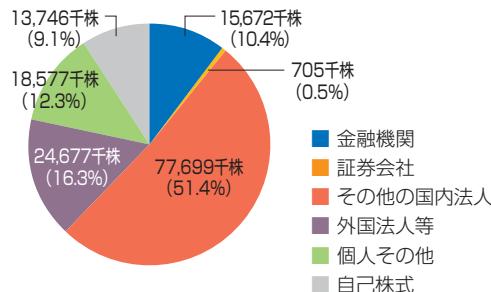
株式の状況 (2009年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 299,500,000株
- 発行済株式総数 151,079,972株
- 株主数 14,717名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	55.1%
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	4,084	3.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	3,453	2.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,390	2.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,080	1.5
ザバンクオブニューヨークトリートリー ジャステック アカUNT	1,351	1.0
アールビーシーデクシアインバスターサービス バンクアカウントルクセンブルグ ノンレジデントドメスティックレート	1,292	0.9
ダンスケ バンク クライアantz ホールディングス	1,264	0.9
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンス	1,107	0.8
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバス アカUNT	1,061	0.8

(注) 1. 当社は、自己株式13,746,968株(発行済株式総数の9.1%)を所有しております。
2. 出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

■ 所有者別株式分布状況



株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当金 毎年12月31日
株主確定日 中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 【証券会社にて株式を管理されている場合】
郵便物送付先) お取引先の証券会社になります。(※)
【証券会社にて株式を管理されていない場合】
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社
電話 (0120) 288-324 (フリーダイヤル)
100株
- 単元株式数 電子公告
- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
<公告掲載の当社ホームページアドレス>
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>
- 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 証券コード 8060

中間配当決議通知はがきの郵送廃止のお知らせ

中間配当に関するご案内につきましては、昨年まで、株主のみなさまに「中間配当についてのお知らせ」と題した郵便はがきをお送りすることにより行ってまいりましたが、本年をもちまして、同はがきの郵送を廃止させていただきます。
今後は、これに替えて、当社ホームページにてご案内させていただきますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

ホームページ ▶
<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html>

単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている方の便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。
お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合はみずほ信託銀行にお問合わせください。

(※)未払配当金の支払い、支払細発行については、株主名簿管理人(みずほ信託銀行【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】)へお問合わせください。

IR活動のご案内

ホームページのご案内

2009年2月、当社をよりご理解いただくために、「会社情報」のホームページをリニューアルしました。「投資家向け情報」ページとの相互の関連性を向上させましたので、是非ご覧ください。

canon.jp/8060



メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出展情報・無料セミナーの情報をお送りしています。

<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>



ここをクリック

会社説明会・IRイベント

会社説明会、IRイベントへの出展は、ホームページにて予定をお伝えしてまいります。



キャノンマーケティングジャパン株式会社

本社:〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号 / Tel.(03)6719-9111



このマークは株式会社ツバルの森が提供する太陽光発電によるグリーン電力証書の利用を証するものです。キャノンマーケティングジャパン株式会社は、「第42期 中間報告書」の制作(印刷)時に消費する電力相当をグリーン電力証書を利用することで、環境に配慮した冊子制作を行うとともに、日本における自然エネルギーの普及促進に貢献しています。